

平成22年度第2回産業衛生技術部会企画委員会 議事録

日時：平成22年7月10日(土) 12時～14時

場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 51号館12階 環境資源工学科会議室

出席（敬称略）：

名古屋俊士、加藤隆康、田中茂、今井常彦、原邦夫、落合孝則、中明賢二、大西明宏、村田克

議題：

#### I 日本産業衛生学会（福井）における部会行事開催報告

以下の行事を無事開催した。特にフォーラムは会場に立ち見が出るほどであった。

- (1) 産業衛生技術部会幹事会（5/26 17～18時・第11会場）
- (2) 第10回産業衛生技術専門研修会（5/27 15時半～17時・第13会場）＝参加者30名
- (3) 産業衛生技術フォーラム（5/28 14時半～17時・第11会場）＝参加者80名
- (4) 産業衛生技術部会総会（5/28 17～17時半・第11会場）

#### II 理事会報告（中明監事）：特に無し

#### III 関東地方会例会の開催について

日時：平成22年12月11日（土）午後（3時間程度）

会場：早稲田大学西早稲田キャンパス（地下鉄副都心線西早稲田駅）

内容：一般演題のみ（1題20分で9題程度）で構成する。

8月ごろから地方会会員を対象に演題募集を開始する予定。

#### IV 部会大会・専門研修会の開催について

日時：平成23年1月22日（土）午前＝専門研修会、午後＝部会大会

会場：早稲田大学西早稲田キャンパス構内

テーマ案：（専門研修会）人間工学

（部会大会）「産業衛生分野における現在の人間工学の役割」

講師案：酒井or齊藤(労研)（担当：村田）

城内(日大)（腰痛等の事例）（担当：名古屋）

小松原(早大)（ヒューマンエラー）（ 〃 ）

八木(イトーキ)（企業事例）（担当：落合）

大西明宏(安衛研)

#### V 研究会立ち上げ企画案（原委員提案）

技術部会会員の積極的参加を促がす「催し物」として、成果物・アウトプットを出す研究会（2年間限定）を立ち上げる

論文ではなく、行政への提言のような「報告書」をまとめ、少なくとも技術部会会員が役立ち利用できる成果を残す。2年間の成果物を求める（大会での発表、本の出版、あるいはネットでPDFファイル公開）。交通費・会議費・調査費として資金を10万円程度認める。企画委員会か大会で了解する。

→テーマ案：

作業環境測定検討委員会報告（平成17年9月）の内容を進めて、職場における簡便なリスク評価システムを構築する。上記提案を骨子として原邦夫委員を中心に研究会を組織する。

#### IV 安全工学誌 特集号企画案について（大西委員）

（安衛研・板垣先生より） 特定非営利活動法人 安全工学会(以下、安全工学会)は、かねてより幹事学会の一つとして、日本学術会議主催「安全工学シンポジウム」の運営に協力してきましたが、2010年、記念すべき第40回目の「安全工学シンポジウム2010」の幹事学会として、シンポジウム運営を担当することになりました。

一方、安全工学会では、隔月で年6回、安全工学に関する論文、総説、資料などを掲載した「安全工学」誌を発行し、うち年に1回、最終号を特集号として、安全工学に関するさまざまな話題について、テーマを決め、関連記事を集めて発行しております。

安全工学誌編集委員会では、2010年、第49巻の特集号の企画立案にあたり、「安全工学シンポジウム2010」のテーマである「安全知の統合に向けて」に着目し、同シンポジウムの共催学協会を中心に、各学協会の安全に関する活動内容から各学協会が持つ「安全知」をお互いに理解し、その統合に向けた活動の一助となるべく、「学協会における安全への取り組み」と題した特集号を組むことにいたしました。

つきましては、各学協会、できましたら、安全関連の活動をご担当されておられる委員会や部会などのご担当の方に、各学協会における安全への取り組みについて、ご寄稿をお願いいたしたくご連絡を差し上げた次第です。

記事の内容に関しましては、特に制限はありません。各学協会に関連する安全とは何か？、それに対してどのような活動をされているか？、他の学協会との連携の可能性は？、などについて、学協会としての立場、あるいは、そこで活動する個人としての立場で、ご自由にご執筆下さい。

- ・原稿量 執筆要領の様式でA4 2～4 ページ程度
- ・発行予定 2010年12月

→産業衛生技術部会として原稿執筆することとし、大西委員を中心に執筆案を策定する。

#### VI 次回産業衛生技術フォーラム（来年春の日本産業衛生学会(東京)）の開催について

テーマ案「企業経営リスクとしての産業衛生を考える」（加藤委員提案）

産業衛生を企業経営のリスクの一つとして捉え、経営の重要施策として対応すべき時代になってきた。例えば、石綿による肺がんなどの晩発性障害、過労死・自殺など民事訴訟の増加、高齢労働者の健康障害などによる欠勤、就業制限の増加、企業のCSR、国民の健康意識の変化等々、従来は福利厚生や安全衛生法、労働基準法の中だけで対応していたが、今後は、さらに進め、企業の重要な経営リスクと位置づけ対応すべきではないか。

→上記提案を前提に準備を進める。

#### VII その他

- ・代議員、理事選挙について

技術部会として名古屋部会長を理事に推すためには、代議員数の確保が必要。代議員への立候補、推薦を進めていただきたい。また部会選出理事の制度設立を今後主張していく。

- ・生涯教育委員会（落合委員）

本年度もGPS（良好実践事例）を募集（来年春の学会で表彰）するのでご応募いただきたい。

- ・企業安全衛生グループとの交流委員会について

野原委員長多忙のため、当分の間、田中茂委員が代行する。

以上